

市長と語ろう！合併意見交換会での質疑

(1) 9 月 23 日 (花川北コミュニティセンター ; 約 120 人参加)

質問・意見要旨	回答要旨
1. 財政支援は合併決定が来年 3 月 31 日から 1 日でも遅れてはダメなのか。 2. なぜもっと早く二つの姿を出さなかったのか。 3. アンケート結果はどう取り扱うのか。 4. 住民投票をする場合、投票率による成立要件や投票資格者をどう考えるか。 5. 合併したら合併特例債を使って当別ダムの建設が促進されるのか。 6. 職員の給料は減らすのか。 7. 合併した場合、鮭の養殖や風力発電に取り組む考えはないのか。	1. 法律でそう決まっており、猶予はない。 2. 二つの姿の答えを出すことより、あらゆるプロセスを経て検証することを第一とした。こうしたアプローチはむしろ評価されていると考える。 3. 内容は尊重すべきだが、多数意見に従うような性格のものではないと考える。 4. まだ正式請求がないので、条例内容を判断できる状況でない。質問のような事項は、市長の意見として議会に検討を願うことはできるが、最終的には議会が決める。 5. 水道関係の事業は合併特例債の対象にならない。 6. 公務員給与制度は転換の時期。今の制度を前提にした議論は難しいが、賃金の総量増加が難しいことは間違いない。 7. 鮭の養殖は既に市町村の委託事業で行われており、合併で左右されない。風力発電の導入は時代の要請だが、合併には関係がない。
1. 合併しない場合、議員報酬の削減はしないのか。 2. 合併した場合の市民 1 人当たり借金額について詳細に説明を。 3. 合併新法の国会附帯決議 (合併を強制しない) の説明を	1. 議員の定数と報酬は、市長が言及すべき問題でないが、合併協議会の経緯を見ると、議会も定数や報酬を真剣に議論する姿勢を持っていると思う。 2. 14 年度末の普通会計公債費残高が、石狩 281.7 億円、2 村 73 億円なので、それを総人口で割り返した数字を使っている。 3. 新法は、人口 1 万人未満の市町村などを対象に自主的合併を推進する趣旨なので、それを確認する意味で附帯決議がされたと認識する。
1. 少子高齢化の問題は、厚田・浜益と合併すれば解決するのか？ 2. 住民投票条例の直接請求に 5,000 筆近く集まったことをどう考えている	1. 少子高齢化に対応できる社会保障制度を確立するためには財政の裏づけが必要。合併による財政メリットは、その意味でも評価できるのではないかな。 2. 直接請求は法に基づく国民の権利なので、請求があれば法に基づいて粛々と対応する。今回の運動

か。 3. 市長はこれまで合併に対する態度を明確にしていない。合併協議が終了した現段階で、合併問題をどう考えているか。 4. 国家財政の借金問題は失政の結果と自民党が認めないことに怒りを感じる。合併を押し付けて市町村を 1/3 にするような国の暴政は許せない。	は、戦後石狩の歴史的な一頁と評価している。 3. 公聴会やアンケートなどのプロセスを終えた後、国の動向等も見極めながら総合的な見地から最終判断をする。来月の臨時議会でそれを述べたいと考えている。 4. 国の財政破綻には様々な要素があり、一言で評価はできないが、巨額の債務の原因を分析し、構造改革等で打開を図る国の考え方には同意できる。石狩市は国に従うのではなく、市民の考えを尊重するために、2 年以上の意見集約という他に例を見ないプロセスを踏んでいることを理解願う。
1. 地域自治区に置かれる地域協議会の設置期間は。 2. 地域協議会と議員の在任特例は重複すると思うがどうか。 3. 市は地域協議会の意見をどう扱うのか。	1. 地域自治区は住民自治強化のために創設された制度。2 村の協議会は 10 年間設置する。 2. 地域協議会は、地域の発展方策や合併に伴う激変緩和対応などについて意見を述べる。議決機関としての議会とはまったく別の役割を持つ。 3. 基本的に尊重するが束縛はされない。一種の審議会と理解願いたい。 なお、地域自治区は合併の有無にかかわらず、市民自治を支える基礎自治体の経営システムとして全市に展開することを考えている。今後、石狩の自治基本条例を検討する上で、地域自治は重要な位置づけになると思う。
1. 合併は一種の行革であり、賛成するが、議員の在任特例には納得できない。 2. 地域自治区に特別職の区長を置いて 2 村の村長を充てるのも行革に逆行すると思うが。	1. 定数について市長が関与できないのは先述のとおり。合併する場合の定数は、改めて議会で審議されるが、協議会の判断は尊重されると思う。 2. 村長を残すという話はないが、仮に合併するなら、地域の実情を熟知する区長が望ましい。2 村は、助役だけを残すことは問題があるという姿勢だが、個人的には、村長以外の特別職レベルの就任が良いと考えている。
1. 財政が厳しい石狩が赤字の 2 村と合併してなぜ財政が良くなるのかが分からない。 2. 財政支援によって当面の資金手当てがつくとしても、それがなくなった後が不安。	1. 合併への財政支援として、有利なローンで施設建設を行ったり、基金による資金運用が可能になる。それらを有効に活用することにより、今の状況を補えるため。 2. 財政支援はカンフル剤と認識しており、それが効いている間に健全な体質へと改善する計画を立てている。要は、カンフル剤で体力を維持しながら体質改善をするか、さまざまな我慢を重ねて体

	質改善を図るかの選択の問題である。 合併した場合、財政支援を受けている間に議員や職員が減るとともに、ローン返済のピークが過ぎるので、その後は財政が安定すると見ている。
1. 石狩市は財政力もあり、自立可能なのになぜ過疎で赤字の 2 村と合併するのか。 2. 議員在任特例は反対。合併した場合は新たな自治体になるのだから、選挙するのが筋。 3. 地域自治区の委員に対して、国会決議に反して報酬を支給することは問題。	合併協議会の中でも同様の議論を経た上で結論が出たものなので、ここでは意見として承る。
1. なぜ合併相手を 2 村に絞ったのか。	札幌市について。前・現市長とも会っているが、人口増加と市街地拡大の抑止が札幌市の基本姿勢であり、財源不足の折、小さな都市経営を志向しているので、合併は検討対象にならないということだった。 最初は、ゴミ処理と消防を共同処理している北部 5 市町村で、国の合併推進政策への対応を話し合ったが、当別は石狩との合併を考えたくないということだったので、当別と新篠津は月形などと検討することになり、結局、消去法で今の枠組みとなった。
1. 合併新法のもとでは、2 村がパンクした場合は石狩市が面倒を見るような説明があったが。 2. 合併する場合は、2 村地区の産業振興が必要だ。 3. 石狩湾新港を振興するためには、札幌と合併したほうが良いと思うがどうか。	1. 新法のもとでは、総務省の指針を受けて北海道が合併の構想を作るが、2 村に最寄りの石狩市が構想に入り、勧告がでる可能性もあると見たほうが良い。そのときに「知らない」と言って済むかどうかは厳しい選択になるという趣旨。 2. 合併する場合は漁業を中心とした 1 次産業が新市の魅力になる。石狩が札幌にない個性あるまちとして発展するためには、「海」がカギになる。バラエティ豊かな海と物流付加価値を付けられる石狩湾新港を擁する新市は、産業振興の基礎的な要件に恵まれ、大きな可能性がある。合併する場合、これを活かすことが大切と思う。 3. 新港は合併の有無にかかわらず育てることが必要で、特に港の運営は札幌が関わることを期待している。将来、道州制や北海道全体の発展ビジョンの議論の中で、もう一度市町村合併がクローズアップされるだろう。その時は周辺都市の大同合

	併による大札幌圏都市構想で北海道の中心核を作る議論が出るかもしれないと思う。
1. 下水道使用料は合併の有無にかかわらず 10 年間で 24%引き上げるとしているが、議会でもそうした議論がされているのか。 2. 合併する姿のパンフレットには下水道使用料の引き上げに触れていないが、これは市民をだましているのではないか。 3. 2 村の財政が厳しいことだけを強調して石狩の財政が大変だという説明がないのはおかしい。 4. アンケートの中の、住民投票の費用についての解説は誘導的だ。	1. 今の下水道経営は使用料だけでは成立しないので、下水道を使えない人たちが支払う分も含めた税金で補填している。しかし、財政が厳しい中、そうした補填には限度があるので、下水道審議会に理論的には 3 回値上げが必要と説明し、議論願っている。また議会でも議論している。平均的な使用状況（月 20 トン）の場合は、8%で 176 円の値上げとなる。 2. だます気はないし、2 年以上の間、真摯に情報を提供し、合併問題に取り組んできた。そのことだけはご理解願いたい。 3. 石狩の財政状況は、これまでも広報や会合で説明している。要約すると、不況等で税収が大幅に減少し、交付税もカットされたところに、過去の社会資本整備に伴う起債償還のピークが重なったため。今は財政構造改革に取り組んでおり、16 年度予算で起債残高が減るなど、成果が見えてきたところ。財政の状況は積極的に開示している。 4. 費用対効果が分からない情報は情報ではない。他にも、編入する側が住民投票をした例はないとも書いているが、これも客観的な情報として提供した。私は住民投票を前向きにとらえるという基本姿勢であり、意図的に回避する意思はない。
花川地区の住民は、札幌市との合併を求める人が多い。今回の合併論議に当たっては、まず、札幌市との合併が今困難な理由を説明したほうが良いと思う。	札幌合併の現状と見通しは、議会で答え、議会だよりも既に載っている。札幌市長が、札幌市にとって合併は今日的課題でないと言っている。来年 3 月の期限の中で、明確にノーと言う自治体に合併を望むのは実体的に無理。札幌合併は、札幌を議論のテーブルに乗せる努力や札幌が乗る機運が必要。そのためには、道州制や北海道発展のために札幌圏の都市機能をどう集約するかという議論が必要と思うが、来年 3 月までにこの問題を具体化するという状況はあり得なかった。

(2) 9 月 24 日 (八幡コミュニティセンター ; 約 30 人参加)

質問・意見要旨	回答要旨
1. 財政支援制度を活用し、それを社会資本整備の起爆剤としてはどうか。 2. 石狩には雇用場がない。産業の振興を図るべき。	1. 戦後は、都市化・工業化が国民の共通目的であったが、今はむしろ健康、安全、教育、環境といった分野が重要視される。 2. 冷涼な気候を生かした一次産業が、北海道を呼び起こす事業となるだろう。近隣市も含めて大量の消費者を抱えているのだから、生産地として新港の企業や農家はその能力を変革することで産業振興を図れるのではないかな。
1. 石狩市は今後も起債残高を増やしていく方向なのか。	1. 財政構造改革を徹底してきた石狩市が、合併するからといって単純に起債残高を増やすということは決して考えていない。ただ、ものによっては将来に渡って利益を受ける事業もあり、その場合には、現在の世代だけでなく将来の世代にも負担してもらうのが適当。必要な事業を、収入と支出のバランスの中で行うつもりである。
1. 10 月の臨時議会の位置付けは。 2. 臨時議会と市長の意見表明との関係は。	1. 臨時議会では、住民投票の直接請求を可決するか否決するかという内容になる。 2. 臨時議会の中では市長として何故に合併するのか、何故に合併しないのかということを明確にするつもりである。
1. 住民投票のスタイルは。 2. 選挙と同様だとすれば投票率の違いにより扱いに差が生じるのか。	1. 従前の選挙と同様のスタイルとなるだろう。 2. その種の条件等は市長が提案を行うのではなく、市民から出された案に対して市長が意見を付けて議会に判断を求めるという流れである。
1. 道や国と方向性を合わせて、今後自立する市を目指すということも考えてほしい。 2. 住民投票は、思いつきや一時的な感情ではなく、しっかりと判断されるようにしてもらいたい。	1. 道の計画の中に、食糧の供給、エネルギー、観光といったものがあるが、これらが正に私たちのまちづくりに求められていく。厚田・浜益にその要因があるかどうかを考えてほしい。 2. 合併に関してはこれまでに様々な形で情報を供給している。住民投票では、投票に参加しない方の存在、感情のみによる投票といったリスクはあるが、それをどう考えるかは議会の判断である。